

第5回 経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議 議事要旨

<日時>2024年10月1日(火) 15:00-17:00

<場所>経済産業省 本館17階第1特別会議室、Teams 併用

<議事要旨>

経済インテリジェンス強化について

- 技術優位性の創出を目指す破壊的技術革新が進む領域については、欧米や中国との比較による日本の現在地の把握のための分析と検討が重要。具体的な出口をイメージしながら進める必要があり、経済インテリジェンスがその基礎になる。人事交流は重要だが、政府から民間への出向も行うと、より効果的になる。
- 人材の裾野拡大には産学官の人事交流が不可欠。知見、情報を複合的に活用することが人材育成に繋がる。その際、産業界から人材を派遣、協力することになるが、政府からスペック、要件、担当業務を具体的に出示してもらえると、それに適う人選をしやすくなる。
- インテリジェンスは人に付随する。インテリジェンス強化を組織的に行うことも重要だが、情報を広めるインフルエンサー、または情報のティッピングポイントになるような人間を、政府として把握しておくべき。その際、投資家も候補として検討すべき。
- リボルビング型の専門人材の育成は重要。企業として検討するとき、どう適正評価するのが課題。
- 経済インテリジェンス強化のためには、経済に限らず、情報・サイバー・安保などのリテラシーの向上も重要。また、人材交流の円滑化を考えると、技術・経済インテリジェンス人材の交流のための特別な俸給表の策定が必要ではないか。
- 経済安保のグローバルフォーラムは、日本外交の一つの枠組みになると同時に、日本にとっての「外交資産」になるだろう。いち早く日本として経済安保に対応してきたことや、官民連携がうまくいくのかというところが注目されている。日本の枠組み作りを促進するとともに、外交的プレゼンスが向上するという双方向のプラスのスパイラルになっている。官民連携の戦略的コミュニケーションとして進める必要あり。
- グローバルフォーラムについて、情報収集のみならず、国としての戦略立案に期待。民からの協力体制を組み、生きたネットワークを構築していくことが重要である一方、そうした役目をもった人が民間に戻った際、扱いについてガイドラインが無いと対応が難しい。
- 米中政府の動きなど日本政府が事前に察知している情報をタイムリーに産業界とも共有するなど、国の音頭のもとでの官民連携が促進されることを期待する。
- グローバルサプライチェーンの問題を含めて国別リスクアセスメントを進めていくべき。AIを活用した上でのOSINTと、その情報共有を政府内や官民で進めていくことが必要で、OB含む人的ネットワークを活用したデータベースの構築が期待される。そのためには、経済インテルに強い人材やインフルエンサーなど、日本関係の人材データベースを持っておくことが重要になる。

官民連携について

- セキュリティ・クリアランス制度について、適合事業者の認定基準や個人の適性評価の審査基準の明確化を図るべき。クリアランスを取得していない取引先や従業員との情報共有がどこまで可能なのか、政府のガイドダンスも必要。サプライチェーンの裾野が広い産業では中小企業も関係するが、体力やネットワークを考えると、認定を得るまでの負担が大きいため、支援が必要。
- 大企業の中で経済安保の認識は高まってきているものの、経済安保はリスクマネジメントのパーツの一つと

捉えている企業が多く、また、中小企業はさらに課題があるため、認識をもう一段階挙げていく必要がある。対策としては、経済安保を担当する役員の設置や、既存組織の活用が考えられる。CISTECは今、貿易管理に特化した組織になっているが、経済安保へのカバレッジを持たせることもあり得るのではないか。

- セキュリティ・クリアランス制度への対応について、業種によって対応の仕方は変わるため、経産省が旗振りをしつつ、業界団体や監督官庁による対応が求められ、官民連携のみならず官官連携が必要。また、十分な対応ができない企業も必ず出てくるので、そうした企業がいることを前提に対応を考えることが重要。
- 中小企業は人材不足で相談相手がいないという問題があるため、国から積極的に情報提供いただけるとありがたい。セキュリティ・クリアランス制度について情報管理のための設備導入や更新への支援も求めたい。
- クリアランスは官民対話を促進するもの。他方、同志国からの信頼を足る制度であることも重要。利用拡大に軸足を置きすぎてはいけない。
- 支援策は企業にとってありがたいが、利用希望企業が利用要件を充たすための、コスト負担、求められるシステムの導入、運用に関するアドバイスなどに手当をいただけるとありがたい。こうした対応も、人に依存する部分が多い。例えば、具体的な情報遮断方法やプロセスを明確にできず、クリアランスを得られなかった従業員について、特定の研究に参加できなくなった場合、その人の配置転換を考えないといけないなど、労働法に絡む部分も生ずる。ガイドラインで示していただきたい。
- セキュリティ・クリアランスにおける適性評価には人手と時間がかかるので、いきなり全方位で進めようとすると困難が生じることが予想される。優先順位を付けてまずは最重要分野に限定するなどの対応が必要と思われるので、いつまでに何をやるかのロードマップを作成の上、よく検討されたい。

経済安全保障上重要な物資・技術

- 経済成長が重要、というメッセージから始まっている点は評価。個別の施策に入っていくと、個別産業の振興に見えてしまうので、それぞれの施策が、国の成長にいかに関わるのかを明確すべき。経済安全保障について、まだ他人事であるという認識の企業がいる中で両者を結び付けるコンテキストが必要。
- 重希土類の今後の重要性が高まる中、現在は特定国に大きく依存しており、早急な対応が必要である。また、サプライチェーンの川上に位置する企業からどの程度特定国から調達しているのか情報を開示してもらえず、サプライチェーンのボトルネック情報をキャッチできない。企業ごとの課題等を共有し合い、リスクに取り組む業界を跨いだ議論の場が必要であり、政府がリードすべき。
- レアアース鉱石は調達源を特定国以外に分散しても、製錬プロセスでは放射性物質を含むシリアスな問題があり、環境規制自体が今後厳しくなることが想定されるため、先進国では製錬プロセスを維持できなくなる。レアアース等の重要鉱物に依存しない代替技術の開発が重要である。
- 半導体やバイオなどの破壊的技術革新が進む領域、重要鉱物などの対外依存の領域、これらと同時に、日本が輸出中心に国を富ましていくためには、ファンダメンタルの強さを維持していくという視点、すなわち日本が技術優位性を持つ領域が重要。なぜ半導体で世界を制覇した日本が負けたのか、なぜ世界を席巻した医薬品が負けたのか、国としての戦略上の問題がどこにあったのか等の分析に加え、人材を含めた強化が必要。また、その際にエネルギーの問題は避けて通れない問題で、円安に振れただけで電気料金が上がるような状況であるため、原子力も含めて安全保障として考えるべき。
- 経済安全保障のフレームワークを拡大すべき。経済安保の観点から、ファンダメンタルな技術をどう維持し、伸ばしていくかも重要。国内で産業基盤を強化する上では、エネルギーが不可欠。特に、原子力については、経済安保上でどのように位置づけて、推進するのかを議論すべき。
- 特定国にどうしても依存しないといけない場合に、破壊的技術革新が進む領域や日本が技術優位性を持つ領域でいかに相手が欲しがる製品を持っているか。日本としてどれだけ強みのある技術を持っているのか、の

リストを整備しておくべき。

- 中堅・中小の技術力は持っていても財務力が弱い企業を買収されるリスクが高まっている。世界シェアの9割を日本企業の寡占になっている業界で3位の企業を買われようとしているとき、当事者同士は独禁法の関係で会話ができない。財務基盤の弱い中堅・中小企業を買収防止のための支援策が必要。
- 知財を、国内でしか特許を持っていないようなケースだと、抑止力が出ない。特許が海外に出ているかなど、強い特許を構築するアドバイスなど、官民連携の仕組みの中でやっていかないと、ほころびが出る。知財侵害に同志国と毅然とした態度で臨めるような枠組みが重要。
- 日本が他国に依存する物資のみならず、世界が日本に依存しているもののリストを作成し、日本としてのポジショニングを考慮すべきである。サプライチェーンのデカップルではなくリカップルを目指すべきであり、いかにして物資を確保していくのか再検討すべき。
- Run Faster 戦略については、日本の不可欠性を確保するのみならず、first mover になることが重要。先に動いて実用化することが、新たなルールを作るための資源になる。また、自律性回復のためのキャッチアップ、他国に追いつくための戦略は、Run faster 戦略と分けて進めていくべき。
- 医薬品については、抗菌薬の原材料の多くを特定国に依存している。厚労省において国産生産設備への補助が行われているが、特定国の医薬品のほうが安いので、国産品が出回らないという現状。骨太の方針において、国内製造の原薬が継続的に用いられる環境整備のための枠組みや、流通量確保のための方策を検討し、年度内に結論を得ると記載されている。厚労省においてなるべく早期に手当されることを期待する。経済安全保障は経産省のみならず、厚労省、内閣官房、外務省など、省庁横断の連携が重要である。
- ペロブスカイトについては商用生産でも勝てる道筋を作るべき。米国では DARPA が実証後の商用生産まで道筋を作っている。日本においても、政府や自治体において調達を加速する仕組みを検討すべき。政府側で重要技術・産業を特定した上で、それを官民で共有すると共に、外国企業による買収リスクが高まった際に、速やかに産官及び金融機関が連携して防御策を個別・具体的に検討できるような枠組みについて整備することも考えられる。具体的な検討にあたっては、実効性の高い制度となるよう官民で十分に協議していただくようお願いする。
- バイオテックについては製造までのシームレスな制度設計、ターゲット物資の戦略的設計が、競争に勝ちながら安保確保するために重要。バイオサプライチェーンは、グローバルサウスとの戦略的連携が重要。人材なしにサプライチェーンを守ることはできないが、先端技術分野を担う人材が不足しており、需給が合っていない。博士人材を増加させる、リスクリングなどの対策が必要。
- 重要鉱物の国内の資源循環が重要。EV ではウラノスを始めた。これを他の物資にも横展開することが重要。
- 重要な技術を保有する企業を買収される直前で気づくというようなケースがある。迅速な対応ができるような枠組みを作っておくことが重要。出資やサポートの仕組みを政府、経産省で作るのみならず、注目されている技術について、民間資金も含めてスムーズに対応できる仕組みを整備すべき。

国際連携

- 特定国の過剰生産は見過ごすことができず、公正な競争条件確保をすべき。同志国連携で枠組みを作り、グローバルサウスを巻き込み、特定国も加わらざるを得ない状況を目指すべき。技術管理強化のための官民対話スキームについては同様技術を持つ他の国から流出する可能性もあるため、各国と足並み揃えて対応することが重要。
- 経済の武器化の流れは止まらない。必要なのは、その影響を把握することと、それを緩和する方法を検討すること。ルール設定については、同盟国・同志国などへの協働の呼び掛けや、旗を振ることは重要。共同ワーキングペーパーの作成やルールを提言し、協働していくことで、ルール形成に向けた動きが見えるように

なる。

- グローバルサウス、特にアジアとの連携強化が重要。AZEC は価値のある枠組み。エネルギー安保とカーボンニュートラルが大きな課題となっており、ファイナンスも技術も足りない。この枠組みが活用できるのではないか。
- 先進国ではコストが高いという発言もあった。特定国に依存している状態は、コストの問題。したがって、この文脈でもグローバルサウス連携が重要。資源国との連携のみならず、特定国に依存していたものを、よりコストが安いところに多元化していくためのパートナーとして考えることが重要。
- 日本の技術のカードを理解した上で交渉に加わることが重要。鎖国するのではなく、サイエンスディプロマシーという視点を持つべき。同志国にどう貢献できるかを明確にし、日本の強みである企業や研究機関が、最先端のサークルの中にいることが重要。ワンタイムでなく継続的な投資が不可欠。同志国との間の、経済安保に関するルールやインテリジェンスに関する考え方の整合性を取らなければならない。

その他

- 米大統領選は結果次第で経済安保の方向性が変わり得る。米欧中が経済安保の名のもとにエコノミックステートクラフト、雇用維持、保護主義的措置へのシフトと見受けられる動きをしている。日本として経済安保とは何かを示し、経済安保の概念を乱用するものに対してズレを指摘していく。すり合わせの難しいものについて認識し区別することが重要。我々の経済安保が、彼らのものと違うということを明示する必要がある。
- 日本の経済安保政策は、バイデン政権と軌を一にして進化してきた。米国では貿易管理は“small yard high fence”を念頭にしていたが、3年間やってどこまで成功したのか、等を検証すべき。
- Middle yard middle fence、すなわちレガシー技術の部分について、特定国は補助金で国内企業を支援し、ダンピングして輸出して世界市場をゆがめた。これに対して、米国はいかなる経済安保政策をやってきたのか。軍事的脅威でないからよい、というのがこれまでの米国の立場だった。しかし軍事でなくとも、社会や産業構造そのものが安全保障に関わる。先回りして相手を打つということが必要なのではないか。米国は通商拡大法 301 条や CFIUS があるが、日本は同じ事ができない。非価格基準でやるべきか。特定国の経済的威圧や過剰生産で影響を受けているグローバルサウスは存在する。WTO でグローバルサウスと連携していく機運は出ている。
- 昨年までは、デリスキングや small yard high fence が経済安保のキーワードだった。近頃は過剰供給、過剰投資、ダンピングが話題になる。経済安保の対象領域が拡大しているのではないか。ASEAN の要人の中には、WTO プラスという言い方でバイやミニラテラルでの対応の在り方も考え始めている。
- 大国間競争については、地政学、経済安保、グローバルサウスの 3 つが主な競争領域だと思っていたが、例えば、途上国が半導体への振興政策を始め、一方で IPEF や TPP に入りながら BRICS に入ろうとするとゲームをやり始めている。今までは同志国、ASEAN と連携するという話だったが、そう単純な話ではなくなっているのではないか。
- 基盤技術としての重要性や市場拡大は明らかだが、同時に日本のシェア拡大になるかは不明確。足下の競争状況やグローバルサプライチェーンを分析し、費用対効果が高いものに国費を入れるべき。
- 機微技術保有する法人への支援制度。技術を有する企業が買われたらどうするのか。実質株主、実質支配者の問題。特定国を出元とする海外資金が日本に流入している。合同会社や LP といった形で匿名的に。日本は年に 1～2 回、株主総会のたびに株主名簿を取得する程度で、義務的な開示制度が整備されていない。持ち合い解消、資本効率の改善などは重要だが、一方で、経済安保への留意とのバランスを考え直す必要があるのではないか。
- 海外における対内投資審査に係る規制動向や運用状況を踏まえ、日本でも、関係省庁横断での対内投資審査

の更なる強化を検討すべき。また、CFIUS の適用除外国に日本が入っておらず、日米互恵関係に向けた体制作りも重要。

- 外国からの出資に対する許可をどうするかということは増える。アメリカは財務省の下に CFIUS を置いている。日本版 CFIUS について検討すべき。